

# 6月議会冒頭あいさつで 整備計画の「中止」を発表！



週刊  
市議会報告

日本共産党

2017年6月19日

第1418号

【発行】  
日本共産党  
浦安市議団  
☎ & FAX  
350-1243



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎ 355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢麻里

北栄 2-3-16-203  
☎ 354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

9日、6月議会招集日に内田新市長は定例会開催にあたって「継続」と「刷新」の考えのもと、施策事業を総点検し、継続すべき事業、見直したまたは中止すべき事業を選別するとともに、必要な新規事業を追加した」とする挨拶を述べ、補正予算についての概要を説明しました。

その中で、「野菜工場整備計画」を「中止すべき事業」とする考えが示されました。

## 中止の理由はなにか？

「野菜工場」は、LED光源などで野菜を光合成させる水耕栽培装置を設置し、種まきから収穫までを屋内で行います。

前市長の下で、障がい者の就労支援施設として、千鳥地区の市有地（千鳥15-4の一部・4200㎡）を建設場所とする「野菜工場」整備計画が進められてきました。

新市長は、事業中止の理由について「民間事業者の障がい者就労が定員に満たない現時点において、新たな就労の場を提供する必要性は低い」などと述べました。

## すでに事業者は決まっている！

事業者は、すでに昨年末に選定済みで、上表のような四事業者から構成された「浦安グリーンファーム共同事業体」に決定しています。

本事業は特別支援学校卒業生の進路先確保の目的で平成35年度末までに50名以上、40年度末までに80名の障がい者を就労をめざし、建物は2〜3階建て、延べ床面積20000〜25000㎡で建築費11億円の計画です。

野菜工場は平成30年秋のオープンをめざしてきました。

## 党市議団 二つの植物工場 を視察

日本共産党市議団は今年4月、「株式会社ハートフルマネジメント」（東京都西多摩郡瑞穂町）が経営する「ベジタブルガーデン」と社会福祉法人が運営する東京都板橋福祉工場「アガベ東京センター」を訪ねて、実態や課題などについて調査してきました。

そのなかで野菜工場は仕事その

## 「浦安グリーンファーム共同事業体」 の構成事業者

|   |       |                           |
|---|-------|---------------------------|
| ① | 代表事業者 | 公益財団法人<br>浦安市<br>施設利用振興公社 |
| ② | 運営事業者 | 特定非営利活動法人<br>タオ           |
| ③ | 運営事業者 | パナソニック株式会社                |
| ④ | 設計事業者 | 株式会社<br>INA 新建築研究所        |



# 音楽ホール

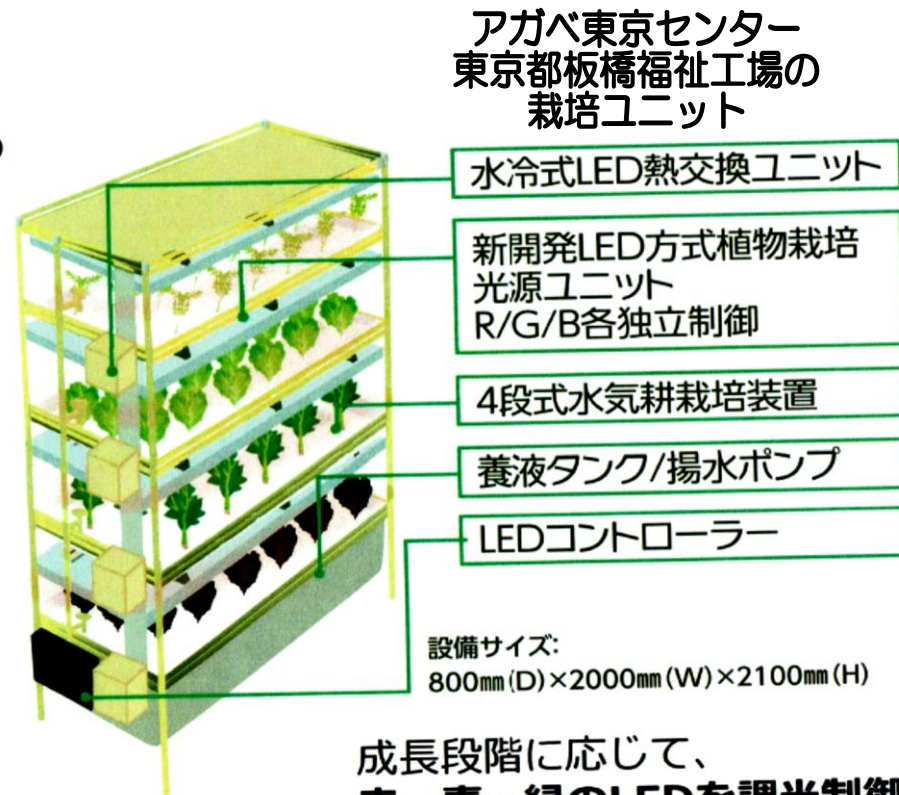
## 検証委員会を設置 今後の在り方を検証

新浦安駅前には4月8日にオープンした音楽ホールは、浦安市が市有地と交換した民有地に、交換相手が建設した建物の4階から8階までを市が賃借して使用します。市がホールの整備費を約20億

### 整備経緯が不透明！

内田新市長は6月議会定例会開催にあたっての挨拶のなかで、「音楽ホール」について、次のような方針を示しました。「維持費用が将来にわたって市民の負担となることを懸念する声がある」と述べて「庁内に検証委員会を設置し、整備経緯を整理するとともに、存続あるいは廃止した場合の比較などを検証したうえで、施設の今後の在り方を判断する」としました。

円も負担したにもかかわらず、今後30年間借り上げる契約で賃借料は約50億円にも上ります。当該ホールの建設用地は市有地の不動産評価額を半額に低く算定し、相手側に破格の有利な条件で交換した経緯があり、市議会では21名の議員のうち、日本共産党など9名が反対したにもかかわらず、これを無視して市は整備を強行しました。地権者にそこまで特別な利益供与をなせするのか、前松崎市長の行政私物化に対して、整備経緯を含めた検証は不可欠です。



成長段階に応じて、赤・青・緑のLEDを調光制御  
苗定植から2週間で収穫可能

ものが一人で完結するわたりやすい仕事であるため知的障がい者の訓練に非常に合っていることが紹介され、一方、生産される野菜の販路拡大には相当な営業が必要であり、板橋福祉工場の担当者「知的障がい者がいろいろな経験ができるような雇用を考えるべき」と強調、事業規模について十分な検討が必要であることが明らかになりました。障がい者が生き生きとそ の人らしく生活できるように、障がい者就労の整備促進は政治の重要な役割です。しかし、本事業は前市長がトップダウンで進めた計画であることから、日本共産党は、検討経緯や事業者選定の在り方など、市議会として今後、十分な審査が求められるものと考えてきました。